



第78期 | 年次報告書

令和6年4月1日～令和7年3月31日



ゆめ さ き き ぎょう
夢未来企業

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、ありがたくお礼申し上げます。

さて、当社グループ第78期（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）を終了いたしましたので、事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、ウクライナおよび中東情勢の長期化、円安等の影響によるエネルギー価格・原材料価格の高止まりと継続的な物価上昇に加え、中国経済の先行き懸念、通商政策を巡る米国の動向および金融資本市場の変動等による影響から依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、当社の業績に影響のある国内向け設備投資につきましては、人手不足の深刻化、海外景気の減速、為替相場の急激な変動、人件費をはじめとした種々のコスト増加による企業収益の下押し要因が多いことから設備投資への慎重姿勢が維持されましたが、老朽設備の維持・更新投資のほか、景気に左右されづらい情報化投資や研究開発投資、昨今重要性が高まっている脱炭素に向けた環境対応投資、DXおよび省力化への投資等が下支えとなり底堅く推移しました。

このような状況のもと、連結受注高は280億15百万円（前期比21.3%増）となり、連結売上高は264億31百万円（前期比7.1%増）となりました。

損益面につきましては、営業利益は30億12百万円（前期比44.2%増）、経常利益は30億84百万円（前期比40.0%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は23億9百万円（前期比48.8%増）となりました。

来期につきましては、当社グループは、引き続き技術力・営業力の強化に取り組み、積極的に営業活動を展開するとともに、原価低減および販管費等コスト削減による利益の確保に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

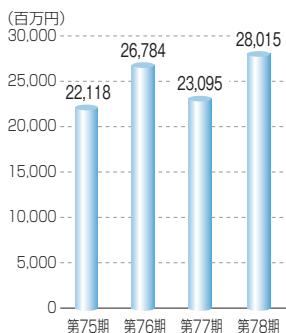


代表取締役 取締役会長兼取締役社長

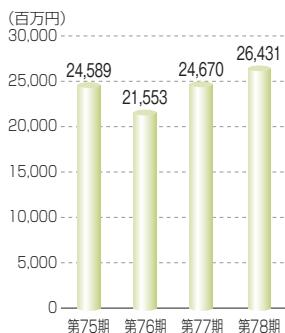
小林 康眞

令和7年6月

■受注高



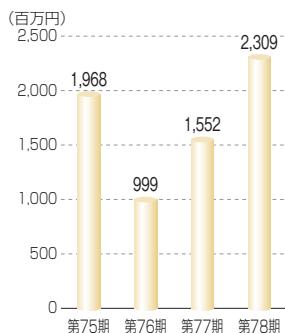
■売上高



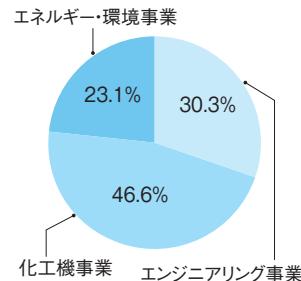
■経常利益



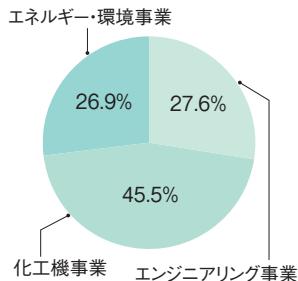
■親会社株主に帰属する当期純利益



■受注高



■売上高



【エンジニアリング事業】

化学機械装置の設計・製作・据付工事を行うエンジニアリング事業につきましては、設計・製作・調達・現地工事・工程管理・試運転までを一貫して行うプラントエンジニアリング (EMPC*) 方式での受注拡大、および省エネ型であり、また、脱炭素・循環型社会の実現に向け地球温暖化対策として有効であるCO₂排出量を大幅に削減する蒸留・蒸発装置、機器等の受注拡大を図るべく、当社が得意とする固有技術を前面に打ち出した企画提案や新製品等の情報発信を積極的に行うとともに、国産SAF (Sustainable Aviation Fuel) の商用化と普及拡大に取り組む有志団体「ACT FOR SKY」に参画し、参画企業様とともにSAFのサプライチェーン構築に貢献してまいりました。

その結果、連結受注高は85億1百万円 (前期比14.6%増) となりましたが、連結売上高は72億85百万円 (前期比2.3%減) となり、営業利益は4億13百万円 (前期比133.0%増) となりました。

※「EMPC」とは、プラント建設業界では一般的に知られている「EPC」(設計 (Engineering)、調達 (Procurement)、建設 (Construction) の略) に製造 (Manufacturing) の「M」を加えた当社造語 (商標登録済み) であります。

【化工機事業】

化学機械装置の現地工事・メンテナンス業務を行う化工機事業につきましては、既存設備の安定稼働のためのメンテナンス工事、定期修理工事等の受注確保を最優先事項に掲げて取り組みました。また、顧客主力製品の増産に向けたプラントの能力増強・増産案件、人手不足に対応するための機械化・自動化案件等の受注および工事量確保にも注力するとともに追加工事への対応も行いました。

その結果、連結受注高は130億59百万円 (前期比21.1%増)、連結売上高は120億27百万円 (前期比1.3%増) となり、営業利益は15億24百万円 (前期比14.2%増) となりました。

【エネルギー・環境事業】

原子力を含むエネルギー・環境関連機器の設計・製作・据付工事を行うエネルギー・環境事業につきましては、安全審査が終結した原子力発電所の再稼働に向けた業務、福島第一原子力発電所関連の廃炉・廃止措置に向けた遮蔽・処理水・分析・廃棄物等の各種設備および核燃料サイクル施設では青森県六ヶ所村での再処理工場とMOX燃料（ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料）加工工場の竣工に向けた新規基準対応業務や保守・保全業務を受注すべく営業活動を展開いたしました。

その結果、連結受注高は64億54百万円（前期比32.1%増）、連結売上高は71億18百万円（前期比33.2%増）となり、営業利益は10億73百万円（前期比86.3%増）となりました。

【対処すべき課題】

今後のわが国の経済情勢は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待される一方で、米国の通商政策を巡る不確実性や為替の動向、海外景気の下振れがわが国に与える影響および物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような中で、令和7年度から令和9年度までの第14次中期経営計画のスローガン「地球と未来を考える。一丸となって目指そう3・3・4！」のもと、最終年度となる令和9年度において、業績については売上高300億円、営業利益30億円の達成を目指すとともに、従業員400名以上の維持および増員に取り組んでまいります。

この目標達成に向け、引き続き健全な企業活動を堅持したうえで、将来的な脱炭素社会に向けて当社が重要な経営課題として特定したマテリアリティ（重要課題）である「脱炭素社会への貢献」「品質マネジメントの深化」「人的資本の強化」「強固な経営基盤の構築」に取り組んでまいります。

エンジニアリング事業につきましては、設計・製作・調達・現地工事・工程管理・試運転までを一貫して行うプラントエンジニアリング（EMPC）方式でのさらなる受注および利益の拡大を図るとともに、特に脱炭素・循環型社会の実現に向け地球温暖化対策として有効であるCO₂排出量を大幅に削減する省エネ型蒸留・蒸発装置、機器等の継続的な改良・開発および受注拡大に向け積極的に営業展開してまいります。また、各種媒体を通じて情報を発信するとともに、SAFの普及を図るべく活動を強化してまいります。

化工機事業につきましては、営業活動の強化を継続し、新規顧客の開拓、顧客の情報収集およびその共有化を行うことで春・秋の定期修理工事および単体機器等の受注ならびにメンテナンスエリアの確保・拡大に一層注力し、継続的な利益の確保に努めてまいります。また、技術力および工事遂行能力の向上ならびに協力会社との良好な関係構築を図り、動員力のさらなる強化および有為な人材の確保および後継者の育成に取り組むとともに、受注を優先とした活動、コスト競争力の強化および顧客満足度の高い工事の遂行および社会環境の変化等に柔軟に対応できる体制の構築に努めてまいります。

エネルギー・環境事業につきましては、原子力発電所関連では、許認可を要する周辺装置の製作・保守・保全業務の受注、福島第一原子力発電所関連では、廃炉・廃止措置対応としての燃料デブリ処理のための分析セル施設関連、処理水関連機器、放射性廃棄物容器、構内運搬容器等および原子炉周りの除染・解体工事、遠隔保守対応の設計・製作業務に関する受注、核燃料サイクル関連では、青森県六ヶ所村の再処理工場、MOX燃料加工工場の竣工に向けた耐震基準および火災・爆発対応の見直し設計・改造等の新規基準対応業務および関連する遮蔽および廃棄物処理設備の受注に注力いたします。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (令和6年3月31日現在)	当連結会計年度 (令和7年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	25,170	24,394
固定資産	9,470	9,515
有形固定資産	5,753	5,957
無形固定資産	34	62
投資その他の資産	3,682	3,494
資産合計	34,641	33,909
(負債の部)		
流動負債	13,388	10,848
固定負債	3,803	3,927
負債合計	17,191	14,776
(純資産の部)		
株主資本	14,018	15,813
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	128	128
利益剰余金	13,369	15,163
自己株式	△ 509	△ 509
その他の包括利益累計額	3,431	3,319
純資産合計	17,450	19,133
負債及び純資産合計	34,641	33,909

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで)	当連結会計年度 (令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで)
売上高	24,670	26,431
売上原価	20,022	20,622
売上総利益	4,647	5,809
販売費及び一般管理費	2,559	2,796
営業利益	2,088	3,012
営業外収益	131	112
営業外費用	18	40
経常利益	2,202	3,084
特別利益	138	102
特別損失	92	—
税金等調整前当期純利益	2,248	3,186
法人税等合計	696	876
当期純利益	1,552	2,309
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,552	2,309

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで)	当連結会計年度 (令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,014	2,576
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 234	△ 427
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 79	△ 612
現金及び現金同等物の 期末残高	8,358	9,892

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

会社概要 (令和7年3月31日現在)

商号 木村化工機株式会社
 本社 〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号
 ☎ (06) 6488-2501
 創業 大正13年11月
 設立 昭和25年6月9日
 資本金 1,030,000,000円
 従業員数(連結) 411名

役員 (令和7年6月27日現在)

代表取締役 取締役会長兼取締役社長	小林 康 眞
専務取締役	佐伯 博
常務取締役	井城 逸 雄
取締役	重 洋 一
取締役	尾崎 真 司
取締役	谷口 直 彦
取締役	藤井 克 祐
取締役	正木 惠 之
取締役(常勤監査等委員)	糸 芳 明
取締役(監査等委員)	嶋野 修 司
取締役(監査等委員)	濱田 隆 祐

(注) 取締役(監査等委員) 嶋野修司氏および濱田隆祐氏は、社外取締役であります。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様
 に向け、詳しいIR情報を掲載しておりますので、
 是非ご覧ください。

<https://www.kcpc.co.jp/irinformation/>

支店・工場・事業所等 (令和7年3月31日現在)

東京支店 〒105-0003 東京都港区西新橋二丁目11番13号
 虎ノ門リンク9階
 ☎ (03) 3528-8139
 尼崎工場 〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号
 ☎ (06) 6487-2300
 静岡工場 〒417-0002 静岡県富士市依田橋337番地1
 ☎ (0545) 32-1085
 愛媛工場 〒791-3102 愛媛県伊予郡松前町北黒田930
 ☎ (089) 984-2145
 大分工場 〒870-0114 大分県大分市小中島三丁目1番2号
 ☎ (097) 521-2281
 茨城・福島事業所
 茨城事務所 〒312-0031 茨城県ひたちなか市後台字片岡460番541
 ☎ (029) 274-3001
 福島事務所 〒970-8026 福島県いわき市平字作町一丁目9番3号 村山ビル1階
 ☎ (0246) 85-0758
 六ヶ所・若狭事業所
 六ヶ所事務所 〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字野附108番地95号
 ☎ (0175) 73-8002
 若狭事務所 〒914-0812 福井県敦賀市昭和町一丁目5番地4
 ☎ (0770) 24-2216
 東海事業所 〒411-0942 静岡県駿東郡長泉町中土狩229番地の7
 ☎ (055) 986-2276
 中部事業所 〒455-0057 愛知県名古屋港区築盛町70番地2
 ☎ (052) 654-8151
 東中国事業所 〒702-8041 岡山県岡山市南区富浜町3番3号
 ☎ (086) 902-0770
 西中国事業所 〒746-0022 山口県周南市野村一丁目19番7号
 ☎ (0834) 62-2978
 四国事業所 〒791-3102 愛媛県伊予郡松前町北黒田930
 ☎ (089) 984-2145
 九州事業所 〒870-0114 大分県大分市小中島三丁目1番2号
 ☎ (097) 521-2281

子会社 (令和7年3月31日現在)

フォレコ株式会社 〒223-0057 神奈川県横浜市港北区新羽町639
 ☎ (045) 633-7350

株式の状況

株式の状況 (令和7年3月31日現在)

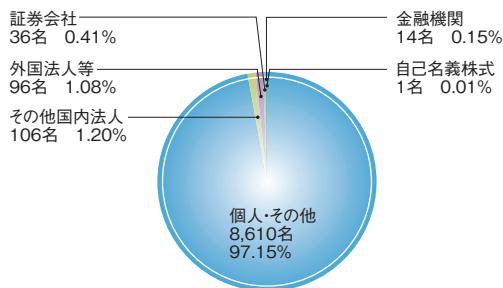
発行可能株式総数	82,400,000株
発行済株式の総数	20,600,000株
株主数	8,863名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,992千株	9.67%
株式会社日本カस्टディ銀行 (信託口)	1,277	6.20
木村化工機関連グループ持株会	1,136	5.51
キムラ従業員持株会	975	4.73
株式会社奥村組	969	4.70
小林康真	617	2.99
日本生命保険相互会社	613	2.97
三井住友信託銀行株式会社	600	2.91
光通信株式会社	572	2.77
木村孝吉	418	2.03

(注) 持株比率は自己株式 (100株) を控除して計算しております。

所有者別株主分布状況



(注) 大株主 (上位10名) の持株数および持株比率は、表示単位未満を切り捨て、所有者別株主分布状況の株主数比率は、表示単位未満を四捨五入して表記しております。

第78期 定時株主総会について

令和7年6月27日に第78期定時株主総会が開催され、下記のとおり
報告ならびに決議されました。

記

- 報告事項**
- 第78期 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで) 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記事業報告の内容、連結計算書類の内容およびその監査結果を報告いたしました。
 - 第78期 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで) 計算書類報告の件
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

決議事項

- 第1号議案** 取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 8名選任の件
本件は、原案どおり、取締役 (監査等委員である取締役を除く。) に小林康真氏、佐伯博氏、井城逸雄氏、重洋一氏、尾崎真司氏、谷口直彦氏および藤井克祐氏が再選され、また正木恵之氏が新たに選任され、それぞれ就任いたしました。
- 第2号議案** 監査等委員である取締役2名選任の件
本件は、原案どおり、監査等委員である取締役に糸芳明氏が再選され、また濱田隆祐氏が新たに選任され、それぞれ就任いたしました。
- 第3号議案** 取締役 (社外取締役および監査等委員である取締役を除く。) に対する業績連動型株式報酬等の額改定および継続の件
本件は、原案どおり承認可決されました。

以上

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
基準日	毎年3月31日（その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。）
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告により当社ホームページに掲載いたします。 (https://www.kcpc.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所 (金融商品取引所)	東京証券取引所スタンダード市場
証券コード	6378
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電 話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00～17:00 (土日祝日および12月31日から1月3日までを除く。)
(インターネット ホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
(よくあるご質問FAQ)	https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal

【株式に関する住所変更等のお手続きについて のご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、左記の電話照会先までご連絡ください。

なお、お手続方法やよくあるご質問は左記「よくあるご質問FAQ」サイトで確認いただけます。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほぶり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

木村化工機株式会社

〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号

<https://www.kcpc.co.jp/>